

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年2月2日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,023,672	8,504,027	12,106,734
経常利益 (千円)	550,454	278,165	698,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	291,892	224,427	385,963
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,223	322,265	7,294
純資産額 (千円)	13,413,944	13,486,756	13,270,015
総資産額 (千円)	16,123,652	16,005,370	16,057,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.07	53.88	92.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.09	82.06	80.48

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.73	33.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第67期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費は依然として弱含んでおり、欧米を中心とした政治経済の不確実性を背景に景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制の動きが継続する中、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化を継続するとともに、四国圏内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めましたが、地方顧客の印刷関連需要減退に歯止めがかからず、売上高は85億4百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。利益面では、緊急性の高い情報セキュリティ強化に関する費用や、一昨年10月に行ったM&Aによるのれん償却費の計上などにより、営業利益は1億6千2百万円（前年同四半期比59.4%減）、経常利益は2億7千8百万円（前年同四半期比49.5%減）、前年同期には情報漏洩懸念による情報セキュリティ対策費を計上していましたが、当期はなかったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千4百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が低迷する中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたものの、地方の需要減退に歯止めがかからず、売上高は60億7千2百万円（前年同四半期比5.8%減）、情報セキュリティ強化に関する費用や、一昨年10月に行ったM&Aによるのれん償却費の計上などにより、営業利益は1億7千3百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は4億4千6百万円（前年同四半期比12.8%減）、14万円の営業損失（前年同四半期は3百万円の営業利益を計上）を計上しました。

出版・広告代理関連事業

愛媛でかなう素敵なウエディングを提案するウエディングイメージブック「himekon（ヒメコン）」の創刊や手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販を引き続き行うなど業績確保に努めましたが、既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は8億6千3百万円（前年同四半期比15.0%減）、2千7百万円の営業損失（前年同四半期は1千7百万円の営業利益を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催しておりますが、昨年開催した特別企画展を今年は開催しなかったことなどにより、売上高は1百万円（前年同四半期比70.3%減）、2千2百万円の営業損失（前年同四半期は1千8百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は1億1千9百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は3千9百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、160億5百万円となりました。これは主に有価証券の売買や含み益の増加、償還期間による振替などにより、有価証券では1億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加、投資有価証券では26億6千4百万円と2億1千7百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、25億1千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億4千万円と前連結会計年度末に比べ1億5千万円減少、未払法人税等が1百万円と1億4千8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加し、134億8千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が109億5千万円と、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億7千8百万円と8千2百万円増加したことなどによるものであります。

(3)事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,822,506	5,120,340
受取手形及び売掛金	2,383,368	* 2,379,466
有価証券	80,725	198,946
商品及び製品	86,598	109,664
仕掛品	257,811	234,818
原材料及び貯蔵品	80,848	94,599
繰延税金資産	93,168	57,407
未収還付法人税等	467	33,035
その他	44,359	45,066
貸倒引当金	87,835	92,897
流動資産合計	7,762,017	8,180,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,645,247	2,650,917
減価償却累計額	1,775,701	1,815,947
建物及び構築物(純額)	869,546	834,970
機械装置及び運搬具	4,186,516	4,018,088
減価償却累計額	3,040,378	3,043,813
機械装置及び運搬具(純額)	1,146,138	974,274
工具、器具及び備品	1,647,195	1,672,559
減価償却累計額	332,162	352,637
工具、器具及び備品(純額)	1,315,033	1,319,921
リース資産	14,133	14,133
減価償却累計額	1,766	3,533
リース資産(純額)	12,366	10,600
土地	1,238,780	1,238,780
建設仮勘定	195,976	231,741
有形固定資産合計	4,777,842	4,610,288
無形固定資産		
ソフトウェア	27,483	19,591
のれん	142,599	123,444
その他	6,689	6,195
無形固定資産合計	176,772	149,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881,125	2,664,072
長期貸付金	12,079	13,137
繰延税金資産	42,346	24,403
その他	909,716	868,492
貸倒引当金	504,606	504,702
投資その他の資産合計	3,340,661	3,065,401
固定資産合計	8,295,276	7,824,921
資産合計	16,057,294	16,005,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,291,446	* 1,140,457
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	22,052	20,988
未払法人税等	150,424	1,714
繰延税金負債	44	71
賞与引当金	120,875	73,324
その他	474,121	577,544
流動負債合計	2,058,964	1,864,100
固定負債		
長期借入金	128,714	61,849
繰延税金負債	-	8,274
退職給付に係る負債	336,606	340,488
資産除去債務	3,834	3,868
役員退職慰労引当金	90,685	91,536
未払役員退職慰労金	138,155	121,777
その他	30,316	26,718
固定負債合計	728,313	654,513
負債合計	2,787,278	2,518,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,825,803	10,950,260
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,857,544	12,982,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,730	178,797
退職給付に係る調整累計額	31,469	26,614
その他の包括利益累計額合計	65,260	152,182
非支配株主持分	347,211	352,573
純資産合計	13,270,015	13,486,756
負債純資産合計	16,057,294	16,005,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,023,672	8,504,027
売上原価	6,614,958	6,286,543
売上総利益	2,408,714	2,217,483
販売費及び一般管理費		
配送費	418,641	327,407
給料及び手当	630,430	669,887
貸倒引当金繰入額	23,457	16,253
賞与引当金繰入額	37,085	36,096
退職給付費用	17,119	26,115
役員退職慰労引当金繰入額	223	850
その他	881,306	978,432
販売費及び一般管理費合計	2,008,265	2,055,043
営業利益	400,448	162,440
営業外収益		
受取利息	50,078	21,665
受取配当金	28,477	23,770
物品売却益	33,761	21,900
貸倒引当金戻入額	4,019	10,993
仕入割引	7,132	7,204
投資事業組合運用益	564	785
その他	32,126	34,881
営業外収益合計	156,159	121,203
営業外費用		
支払利息	436	794
売上割引	902	819
賃貸収入原価	3,345	2,059
その他	1,469	1,805
営業外費用合計	6,153	5,478
経常利益	550,454	278,165
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	4,587
固定資産売却益	13,828	6,111
投資有価証券売却益	78,391	83,228
負ののれん発生益	2,704	-
受取保険金	110,000	2,275
特別利益合計	204,923	96,202

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	1,711
固定資産除却損	159	662
投資有価証券売却損	22	35
投資有価証券評価損	26,275	-
情報セキュリティ対策費	208,614	-
特別損失合計	235,072	2,409
税金等調整前四半期純利益	520,306	371,957
法人税、住民税及び事業税	244,831	109,021
法人税等調整額	36,452	28,175
法人税等合計	208,378	137,196
四半期純利益	311,927	234,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,035	10,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,892	224,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	311,927	234,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,916	82,677
退職給付に係る調整額	212	4,826
その他の包括利益合計	160,704	87,504
四半期包括利益	151,223	322,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,700	311,349
非支配株主に係る四半期包括利益	19,523	10,915

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		94,636千円
支払手形		23,921千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	278,534千円	255,999千円
のれんの償却額	4,256千円	19,155千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,447,515	511,586	1,015,734	6,672	1,042,164	9,023,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258,993	835,242	15,034			1,109,270
計	6,706,508	1,346,828	1,030,769	6,672	1,042,164	10,132,943
セグメント利益又は損失()	362,234	3,087	17,274	18,443	37,281	401,434

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	401,434
セグメント間取引消去	986
四半期連結損益計算書の営業利益	400,448

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,072,911	446,289	863,382	1,979	1,119,464	8,504,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,133	825,909	23,342			1,062,385
計	6,286,044	1,272,198	886,724	1,979	1,119,464	9,566,412
セグメント利益又は損失()	173,689	145	27,777	22,215	39,895	163,447

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,447
セグメント間取引消去	1,006
四半期連結損益計算書の営業利益	162,440

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円07銭	53円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	291,892	224,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	291,892	224,427
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 1日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。